

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 加藤隆司

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区花表町7番21号

【電話番号】 052(881)3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期累計期間	第28期 第1四半期累計期間	第27期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	453,690	150,092	2,815,338
経常損失() (千円)	30,676	76,855	54,756
四半期(当期)純損失() (千円)	43,145	88,932	335,742
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,017,995	1,017,995	1,017,995
発行済株式数 (株)	18,276	18,276	18,276
純資産額 (千円)	917,763	529,093	613,064
総資産額 (千円)	3,282,399	3,213,180	3,297,684
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2,451.43	5,053.00	19,076.27
1株当たり配当額 (円)			
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.0	16.5	18.6

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期累計期間において、当社が営む重要な事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

売上高	前期からの繰越を含め、当第1四半期において顧客へ引渡しので完了した金額は138百万円（前年同期は443百万円）と305百万円減少しました。契約高につきましては、817百万円（前年同期は1,022百万円）と205百万円減少しております。
営業損失	販売費及び一般管理費は広告宣伝費の増加等により103百万円（前年同期は96百万円）となり、営業損失は63百万円（前年同期は20百万円）となりました。
経常損失	営業外収益及び営業外費用に関しては前年同期と比較し大きな変動は無く、経常損失は76百万円（前年同期は30百万円）となりました。
四半期純損失	投資有価証券評価損を12百万円計上した結果、四半期純損失は88百万円（前年同期は43百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

分譲マンション事業につきましては、前期より繰越した32戸（うち4戸は平成24年3月末までに契約済）の完成物件及び平成24年9月に愛知県一宮市に完成予定の物件（総戸数26戸）の販売を進め、当第1四半期累計期間において23戸契約し、前期からの繰越を含め、5戸の引渡しを終えております。

その結果、売上高は138百万円と前年同期と較べ305百万円減少しました。セグメント利益（営業損失）は、30百万円となっております。

また、賃貸事業につきましては、17戸のマンションを継続して事業用に供しており、売上高は前年同期とほぼ同じ11百万円を計上しており、セグメント利益も同様に6百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産・負債に関し当第1四半期会計期間において大きな変動は無く、四半期純損失88百万円を計上した結果、純資産は84百万円減少し、529百万円となりました。

(3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14 ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(4) 営業キャッシュ・フロー

当社は、マンション用地の取得資金を金融機関からの借入によっており、かつ用地取得からマンションの完成による資金回収までの期間が一事業年度で完結しないことから、マンション用地の取得状況によって、営業キャッシュ・フローは大きく変動いたします。

(5) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,276	18,276	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	18,276	18,276		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		18,276		1,017,995		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,600	17,600	
発行済株式総数	18,276		
総株主の議決権		17,600	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムジーホーム	名古屋市熱田区花表町 7番21号	676		676	3.69
計		676		676	3.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は連結対象会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,037	162,971
売掛金	37,329	10,459
販売用不動産	857,502	752,194
仕掛販売用不動産	653,482	775,105
貯蔵品	1,163	1,309
その他	33,518	18,277
流動資産合計	1,793,033	1,720,316
固定資産		
有形固定資産	1,378,952	1,375,649
無形固定資産	2,963	2,963
投資その他の資産	122,735	114,251
固定資産合計	1,504,650	1,492,863
資産合計	3,297,684	3,213,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,711	1,391
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,378,000	1,671,000
1年内返済予定の長期借入金	412,132	412,132
その他	52,547	112,681
流動負債合計	2,273,390	2,297,204
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	254,183	235,400
退職給付引当金	46,651	41,087
その他	10,395	10,395
固定負債合計	411,229	386,882
負債合計	2,684,619	2,684,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
利益剰余金	312,656	401,589
自己株式	83,211	83,211
株主資本合計	622,127	533,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,062	4,100
純資産合計	613,064	529,093
負債純資産合計	3,297,684	3,213,180

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	453,690	150,092
売上原価	377,920	111,025
売上総利益	75,770	39,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,130	8,302
給料及び手当	31,898	31,593
その他の人件費	5,029	4,871
退職給付費用	1,502	3,190
減価償却費	1,187	1,274
租税公課	6,597	7,141
広告宣伝費	23,834	27,921
支払手数料	6,022	6,042
その他	11,845	12,669
販売費及び一般管理費合計	96,046	103,007
営業損失()	20,276	63,939
営業外収益		
受取配当金	726	768
その他	1,989	664
営業外収益合計	2,715	1,433
営業外費用		
支払利息	12,022	13,595
社債利息	1,093	753
営業外費用合計	13,115	14,349
経常損失()	30,676	76,855
特別損失		
固定資産除却損	-	152
投資有価証券評価損	12,469	11,925
特別損失合計	12,469	12,077
税引前四半期純損失()	43,145	88,932
四半期純損失()	43,145	88,932

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
債務保証額	48,000千円	48,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,900千円	3,900千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	443,070	10,620	453,690		453,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	443,070	10,620	453,690		453,690
セグメント利益	15,877	6,045	21,922		21,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	21,922
全社費用(注)	42,199
四半期損益計算書の営業損失()	20,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	分譲マンション 事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,910	11,182	150,092		150,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	138,910	11,182	150,092		150,092
セグメント利益又は損失()	30,276	6,776	23,500		23,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	23,500
全社費用(注)	40,439
四半期損益計算書の営業損失()	63,939

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,451円43銭	5,053円 00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	43,145	88,932
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	43,145	88,932
普通株式の期中平均株式数(株)	17,600	17,600

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御中

監査法人アンビシャス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホームの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。